



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社ゴルフ・ドゥ 上場取引所 名
 コード番号 3032 URL http://www.golfdo.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 龍也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大井 康生 (TEL) 048 (851) 3111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	850	—	16	—	13	—	△10	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△869	27	—	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 22年3月期第1四半期は連結財務諸表を作成していないため、数値の記載はしていません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	1,946	519	519	519	26.7	42,019	34	
22年3月期	1,710	532	532	532	31.1	43,027	57	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 519百万円 22年3月期 532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,969	—	15	—	11	—	△15	—	△1,212	22
通期	4,400	—	57	—	54	—	13	—	1,050	59

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無：有

2. 前期は連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率の記載はしていません。

3. 第2四半期連結業績予想につきましては、当四半期より公表しております。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 2社（スクエアツウ・ジャパン株式会社、The Golf Exchange Inc.）

除外 1社

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,083株	22年3月期	13,083株
23年3月期1Q	709株	22年3月期	709株
23年3月期1Q	12,374株	22年3月期1Q	12,374株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 企業結合等に関する注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当社は、平成22年5月18日付でスクエアツウ・ジャパン株式会社の全株式を取得することにより、同社を子会社化いたしました。それに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、子会社のみなし取得日を当第1四半期連結会計期間の末日とし、当第1四半期連結会計期間においては、子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした外需の牽引や各国の経済対策によって景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、欧州を中心とした景気の下振れ懸念やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましても、消費者の先行きの不安感からゴルフ用品の買い控えなどが顕著に現れ、経営環境は厳しい状況が続いております。しかしながら、石川 遼や宮里 藍のグローバルな活躍やタイガーウッズのツアー復帰などは、ゴルフ業界全体を盛り上げ、女性層やジュニア層を中心にゴルフへの関心は高まっており、プレー人口においても、ゴルフ場／練習場の入場者数が足元の平成22年5月では前年同月比98.5%/96.7%と若干前年を割りながらも堅調に推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態調査」より）。

このような経営環境のもと、当社グループでは、引き続き事業全体の収益性向上を目指し、店舗運営オペレーションの見直しを行い、在庫の適正化等による粗利益率の改善及び経費削減に努めてまいりました。

店舗につきましては、直営販売事業、フランチャイズチェーン販売事業ともに新規出店はありません。その結果、平成22年6月末日現在の営業店舗数は全国で合計77店舗となっております。また、直営販売事業においては、既存店が堅調に推移し、売上高ならびに営業利益面でもほぼ計画通りとなりました。なお、「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」では、ショップ会員が約9万人に達し、売上も順調に伸びております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は8億50百万円、経常利益が13百万円と黒字になりましたが、閉店による特別損失及び資産除去債務会計基準の適用により、四半期純損失は10百万円となりました。

これをセグメント別で見ますと、直営店販売事業は堅調に推移した結果、7億円となりましたが、フランチャイズチェーン販売事業は1億49百万円となっております。

なお、ゴルフ・ドゥ！店舗月次データ（売上高前年比）は以下のとおりであります。

月	H22年4月	H22年5月	H22年6月	第1四半期合計
チェーン全店	102.6%	102.1%	98.1%	101.0%
チェーン既存店	102.1%	101.5%	95.4%	99.7%
直営全店	92.8%	103.9%	98.0%	98.3%
直営既存店	96.6%	103.9%	98.0%	99.7%
F C全店	107.0%	101.3%	98.2%	102.2%
F C既存店	104.4%	100.4%	94.3%	99.7%

損益面では、売上総利益は3億33百万円とほぼ計画通り推移し、売上総利益は粗利益率は39.2%となりました。また、営業損益は販売費及び一般管理費を節約した結果、16百万円の営業利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産及の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は19億46百万円となりました。

流動資産は、11億96百万円となりました。売掛金、たな卸資産は増加しましたが、子会社株式取得と税金納付により現預金が2億37百万円となりました。

固定資産は、7億50百万円となりました。資産除去債務による固定資産の計上とのれんの増加が主たる要因となっております。

流動負債は、7億12百万円となりました。買掛金と1年以内返済予定の長期借入金の増加が主たる要因となっております。

純資産は、5億19百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は26.7%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第1四半期連結会計期間期首に比べ84百万円減少し、2億27百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は9百万円となりました。

これは主に法人税等及び消費税等の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は1億60百万円となりました。

これは、子会社株式取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は85百万円となりました。

これは、長期借入金による収入と長期借入金の返済によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当第1四半期連結会計期間の業積を踏まえ検討した結果、閉店による特別損失及び資産除去債務会計基準の適用により、平成23年3月期の業績見通しは、連結売上高44億円、連結営業利益57百万円、連結経常利益54百万円、連結当期純利益13百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

平成22年5月18日付にてスクエアツウ・ジャパン株式会社の全株式を取得することにより、同社を子会社化いたしました。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法で償却している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
 (平成22年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	237,948
受取手形及び売掛金	189,377
商品及び製品	686,191
原材料及び貯蔵品	944
その他	84,342
貸倒引当金	△2,642
流動資産合計	1,196,161
固定資産	
有形固定資産	239,731
無形固定資産	
のれん	85,360
その他	28,896
無形固定資産合計	114,256
投資その他の資産	
その他	398,915
貸倒引当金	△2,167
投資その他の資産合計	396,747
固定資産合計	750,736
資産合計	1,946,897
負債の部	
流動負債	
買掛金	216,307
短期借入金	131,060
1年内返済予定の長期借入金	194,984
未払法人税等	10,624
賞与引当金	10,677
ポイント引当金	27,545
店舗閉鎖損失引当金	5,086
その他	116,610
流動負債合計	712,896
固定負債	
長期借入金	570,130
退職給付引当金	61,338
資産除去債務	24,822
その他	57,761
固定負債合計	714,053
負債合計	1,426,949

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	500,765
資本剰余金	177,817
利益剰余金	△135,010
自己株式	△23,625
株主資本合計	519,947
純資産合計	519,947
負債純資産合計	1,946,897

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	850,436
売上原価	516,923
売上総利益	333,513
販売費及び一般管理費	316,696
営業利益	16,817
営業外収益	
受取利息	869
受取手数料	932
その他	966
営業外収益合計	2,769
営業外費用	
支払利息	3,486
その他	2,253
営業外費用合計	5,740
経常利益	13,846
特別損失	
店舗閉鎖損失	9,475
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,086
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,235
特別損失合計	21,797
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,951
法人税等	2,805
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,756
少数株主損失(△)	—
四半期純損失(△)	△10,756

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,951
減価償却費	14,839
長期前払費用償却額	400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	245
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,341
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,651
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,668
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	5,086
受取利息及び受取配当金	△869
支払利息	3,486
店舗閉鎖損失	9,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,235
売上債権の増減額(△は増加)	△6,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,393
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,326
未払金の増減額(△は減少)	10,149
未払費用の増減額(△は減少)	3,218
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,427
その他	460
小計	4,536
利息及び配当金の受取額	869
利息の支払額	△3,597
法人税等の支払額	△11,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,454
無形固定資産の取得による支出	△3,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△154,241
敷金及び保証金の差入による支出	△78
敷金及び保証金の回収による収入	227
建設協力金の回収による収入	2,396
貸付金の回収による収入	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	120,000
長期借入金の返済による支出	△34,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,920
現金及び現金同等物の期首残高	312,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	227,748

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に各事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした販売・サービス別のセグメントから構成されており、「直営店販売事業」、「フランチャイズチェーン販売事業」及び「営業販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「直営店販売事業」は、直営店舗による一般顧客への直接販売及びインターネットを媒体とした通信販売を行っております。「フランチャイズチェーン販売事業」はフランチャイズ加盟店への物品販売、サービスの提供その他事業経営についての指導、援助を行っております。「営業販売事業」は、B to Bによるディーラー販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	直営店販売	フランチャイズチェーン販売	
売上高			
外部顧客への売上高	700,659	149,777	850,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	700,659	149,777	850,436
セグメント利益	21,559	52,058	73,617

（注）営業販売事業は、第1四半期連結累計期間にて売上及びセグメント利益が生じていないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	73,617
全社費用（注）	△56,799
四半期連結損益計算書の営業利益	16,817

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「営業販売」セグメントにおいて、スクエアツウ・ジャパン株式会社及びスクエアツウ・ジャパン株式会社の100%子会社The Golf Exchange Inc.を子会社化しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間において85,360千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 企業結合等に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 スクエアツウ・ジャパン株式会社

事業の内容 ゴルフクラブ・ゴルフ用品の卸売事業及び小売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

継続的な業績拡大を図ることを重要な経営戦略として位置付け、商品調達力を強化することで競争力を高め、更なる飛躍を目指すため。

(3) 企業結合日

平成22年5月12日(株式取得日)

平成22年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

スクエアツウ・ジャパン株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ゴルフクラブ・ゴルフ用品の営業事業に強みを有するスクエアツウ・ジャパン株式会社の株式を取得することによって、グループ会社としてのシナジー効果により更なる事業拡大が期待できるためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成22年6月30日であるため、当第1四半期連結損益計算書にはスクエアツウ・ジャパン株式会社の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	195,000千円
-------	--------	-----------

取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	19,856千円
------------	--------------	----------

取得原価	214,856千円
------	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

85,360千円

(2) 発生原因

主としてスクエアツウ・ジャパン株式会社が営業販売事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	292,376千円
-----	-----------

経常利益	13,496千円
------	----------

四半期純利益	5,344千円
--------	---------

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。